



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月5日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,142	7.0	1,829	68.4	2,205	44.2	5,555	462.4
25年3月期第3四半期	13,216	△14.8	1,086	△63.4	1,529	△49.8	987	△50.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,826百万円 (670.1%) 25年3月期第3四半期 886百万円 (△59.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	54.75	—
25年3月期第3四半期	10.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,690,711	135,359	3.7
25年3月期	3,433,456	118,590	3.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 135,359百万円 25年3月期 118,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
26年3月期	—	7.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	107,307,763株	25年3月期	93,700,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	19,681株	25年3月期	663,905株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	101,484,770株	25年3月期3Q	93,036,824株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,900	2,400	5,400	52.47
今回発表試算値 (B)	2,600	3,200	6,200	60.24
増減額 (B-A)	700	800	800	—
増減率 (%)	36.8	33.3	14.8	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,400	1,800	5,100	49.55
今回発表試算値 (B)	2,000	2,400	5,700	55.38
増減額 (B-A)	600	600	600	—
増減率 (%)	42.9	33.3	11.8	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 4,900億円、貸付有価証券 1,800億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. (参考) 個別財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）における株式市場をみますと、期初12,135円で始まった日経平均株価は、日本銀行による積極的な金融緩和の実施や政府の成長戦略に対する期待などから上昇し、5月中旬には15,000円を上回りました。5月下旬以降、米国の量的緩和縮小観測などから下落し、6月中旬には13,000円を割り込む場面も見られましたが、7月に入ると国内外の経済指標の改善や円安の進行を背景に持ち直し、その後は概ね14,000円台で推移しました。11月以降は、米国株式市場が堅調に推移するなか、円安が一段と進んだことなどから上昇し、12月末には当期間の最高値となる16,291円をつけて取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高は、個人投資家の新規買いが優勢となったことにより増加し、期初の1兆6,000億円台から5月中旬には2兆円を上回りました。その後も堅調な買いが続いたことから7月中旬以降は概ね2兆4,000億円台で推移し、12月末には2兆5,000億円台となりました。一方、同売り残高は、当初は概ね4,000億円台で推移しましたが、株価が下落に転じたところで買戻しが進み、6月中旬には3,000億円を下回る水準まで減少しました。その後は、株価が上昇する局面で個人投資家の新規売りが優勢となったことにより増加し、11月下旬には当期間ピークとなる5,200億円台をつけました。その後は若干の減少となり、12月末は4,600億円台となりました。

このような環境下にあつて、当第3四半期連結累計期間の当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,156億円と前年同期比3,513億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、貸借取引業務をはじめとする貸付金利息などが増収となったことから、14,142百万円（前年同期比7.0%増）となりました。同営業費用は6,369百万円（同2.7%増）となり、一般管理費は5,943百万円（同0.2%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は1,829百万円（同68.4%増）、同経常利益は2,205百万円（同44.2%増）となりました。また、大阪証券金融株式会社との合併に伴い負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、同四半期純利益は5,555百万円（同462.4%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,629億円と前年同期比2,722億円増加したことから貸付金利息は大幅な増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で前年同期並みの1,770億円となったことから、貸株料は前年同期とほぼ同水準となりました。この結果、当業務の営業収益は6,396百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

公社貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付の利用が増えたほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付残高が増加し、期中平均残高は1,456億円と前年同期比876億円増加となりました。また現金担保付株券等貸借取引の利用も増加したことから、当業務の営業収益は1,392百万円（同143.7%増）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、債券営業部門のSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の借入需要の高まりや一般貸株部門における長期物の利用の増加から、1,646百万円（同15.8%増）となりました。

その他の営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことから、2,268百万円（同44.9%減）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増収となりましたが、信託銀行貸付金が期中平均で862億円と前年同期比162億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は1,779百万円（前年同期比3.1%減）となりました。なお、第1四半期連結会計期間に計上した個別の貸倒引当金については、融資先からの弁済等により一部戻入処理を行いました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は、賃貸料が増収となったことから、当業務の営業収益は660百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○資産

当第3四半期末（平成25年12月31日）における資産合計は、有価証券が5,134億円減少した一方、投資有価証券が7,233億円増加したことなどから、3兆6,907億円と前連結会計年度末比2,572億円増加しました。

○負債

当第3四半期末における負債合計は、貸付有価証券代り金が1,101億円増加したことなどから、3兆5,553億円と前連結会計年度末比2,404億円増加しました。

○純資産

当第3四半期末における純資産合計は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が41億円増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併に伴い資本剰余金が108億円増加したことなどから、1,353億円と前連結会計年度末比167億円増加しました。

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より計上しないことに変更いたしました。上記前連結会計年度比較は、遡及処理後の数値で行っております。

なお、変更の詳細につきましては、4ページの「会計方針の変更」をご覧ください。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	10,762	81.4	11,703	82.7	14,093	79.7
貸借取引業務	4,656	35.2	6,396	45.2	6,625	37.5
貸借取引貸付金利息	1,174	8.9	2,863	20.3	1,760	10.0
借入有価証券代り金利息	464	3.5	313	2.2	652	3.7
有価証券貸付料	2,832	21.4	2,815	19.9	3,746	21.2
公社債貸付・一般貸付業務	571	4.3	1,392	9.8	810	4.6
有価証券貸付業務	1,421	10.8	1,646	11.7	1,862	10.5
株券	213	1.6	294	2.1	289	1.6
債券	1,207	9.2	1,352	9.6	1,573	8.9
その他	4,113	31.1	2,268	16.0	4,794	27.1
信託銀行業	1,836	13.9	1,779	12.6	2,762	15.6
貸付金利息	457	3.5	255	1.8	590	3.3
信託報酬	243	1.8	360	2.6	338	1.9
その他	1,135	8.6	1,162	8.2	1,833	10.4
不動産賃貸業	616	4.7	660	4.7	819	4.7
合計	13,216	100.0	14,142	100.0	17,675	100.0

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		前連結会計年度（通期） (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	1,906	52.3	4,629	64.7	2,141	55.7
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	579 (177)	15.9 (4.9)	1,456 (349)	20.3 (4.9)	558 (184)	14.5 (4.8)
信託銀行貸付金	1,025	28.2	862	12.1	1,010	26.3
その他	130	3.6	207	2.9	132	3.5
合計	3,642	100.0	7,156	100.0	3,843	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券（注）	1,730	—	1,770	—	1,830	—

(注) 第2四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上しないことといたしました。従来どおりの表記を用いております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社、日本ビルディング株式会社および持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社、ジェイエスフィット株式会社につきましては、ともに堅調な利益を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(貸付有価証券等の計上方法の変更)

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返（以下、「有価証券勘定」といいます。）を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より計上しないことに変更いたしました。

この変更は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併したことに伴い、会計処理方法の統一化を図ることを目的として検討した結果、企業間の財務諸表の比較可能性といった観点から、有価証券勘定を計上しない方がより適切であると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の総資産額が742,081百万円減少しておりますが、前第3四半期連結累計期間の損益及び前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。なお、当第3四半期連結財務諸表におきましては、従来の方と比べて総資産額が748,518百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,255	79,785
有価証券	945,971	432,530
短期貸付金	732,475	792,785
繰延税金資産	211	390
借入有価証券代り金	1,092,112	1,120,250
その他	3,166	4,715
貸倒引当金	△1,221	△380
流動資産合計	2,896,971	2,430,076
固定資産		
有形固定資産	6,562	6,963
無形固定資産	842	797
投資その他の資産		
投資有価証券	528,599	1,251,935
その他	1,388	4,165
貸倒引当金	△907	△3,226
投資その他の資産合計	529,080	1,252,874
固定資産合計	536,485	1,260,634
資産合計	3,433,456	3,690,711
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,446,600	1,535,800
短期借入金	606,210	522,110
1年内返済予定の長期借入金	7,500	7,500
コマーシャル・ペーパー	231,500	310,000
未払法人税等	222	78
賞与引当金	373	230
役員賞与引当金	39	—
貸付有価証券代り金	983,076	1,093,204
その他	31,737	75,600
流動負債合計	3,307,258	3,544,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	—	3,000
繰延税金負債	3,675	4,168
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,272	2,533
役員退職慰労引当金	67	55
資産除去債務	46	46
金融派生商品	864	—
その他	593	936
固定負債合計	7,606	10,828
負債合計	3,314,865	3,555,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	16,026
利益剰余金	96,787	100,940
自己株式	△515	△15
株主資本合計	111,453	126,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,845	8,144
繰延ヘッジ損益	△864	107
土地再評価差額金	155	155
その他の包括利益累計額合計	7,137	8,407
純資産合計	118,590	135,359
負債純資産合計	3,433,456	3,690,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,128	4,151
借入有価証券代り金利息	1,343	1,505
有価証券貸付料	3,477	3,674
その他	6,266	4,811
営業収益合計	13,216	14,142
営業費用		
支払利息	2,978	2,955
有価証券借入料	2,613	2,655
その他	607	758
営業費用合計	6,199	6,369
営業総利益	7,016	7,773
一般管理費	5,929	5,943
営業利益	1,086	1,829
営業外収益		
受取配当金	102	182
持分法による投資利益	181	92
受取賃貸料	39	66
投資事業組合運用益	82	—
その他	37	36
営業外収益合計	442	377
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	1,529	2,205
特別利益		
投資有価証券売却益	136	—
負ののれん発生益	—	4,409
特別利益合計	136	4,409
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券売却損	118	0
合併関連費用	—	55
支社移転費用	—	323
減損損失	—	110
特別損失合計	119	498
税金等調整前四半期純利益	1,546	6,116
法人税、住民税及び事業税	422	194
法人税等調整額	135	365
法人税等合計	558	560
少数株主損益調整前四半期純利益	987	5,555
少数株主利益	—	—
四半期純利益	987	5,555

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	987	5,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△358	279
繰延ヘッジ損益	219	972
持分法適用会社に対する持分相当額	38	18
その他の包括利益合計	△101	1,270
四半期包括利益	886	6,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	6,826
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が10,845百万円増加したほか、自己株式が504百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が16,026百万円、自己株式が15百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,762	1,836	616	13,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	45	0	261	307
計	10,808	1,837	877	13,523
セグメント利益	1,108	4	342	1,455

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,455
セグメント間取引消去	△107
持分法投資利益	181
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,529

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,703	1,779	660	14,142
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	1	296	320
計	11,725	1,780	957	14,463
セグメント利益	1,657	161	405	2,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,224
セグメント間取引消去	△111
持分法投資利益	92
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	2,205

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「証券金融業」セグメントにおいて、大阪支社移転に伴う減損損失を110百万円計上しております。

（重要な負ののれん発生益）

「証券金融業」セグメントにおいて、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併により負ののれんを認識しました。これに伴う負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間において4,409百万円であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,141	51,167
コールローン	50,000	20,000
有価証券	650,205	301,031
短期貸付金	653,833	728,914
繰延税金資産	82	301
借入有価証券代り金	1,071,362	1,120,250
その他	1,858	3,269
貸倒引当金	△161	△330
流動資産合計	2,485,322	2,224,604
固定資産		
有形固定資産	1,702	1,988
無形固定資産	617	556
投資その他の資産		
投資有価証券	406,293	738,525
関係会社株式	26,893	26,893
その他	649	3,062
貸倒引当金	△190	△2,338
投資その他の資産合計	433,646	766,142
固定資産合計	435,966	768,687
資産合計	2,921,288	2,993,291
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,161,600	1,069,800
短期借入金	383,310	344,640
1年内返済予定の長期借入金	2,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	231,500	310,000
未払法人税等	17	19
賞与引当金	328	209
役員賞与引当金	39	—
貸借取引担保金	26,878	29,451
貸付有価証券代り金	994,732	1,093,204
その他	4,498	5,116
流動負債合計	2,804,906	2,857,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
長期借入金	—	3,000
繰延税金負債	2,744	3,193
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,147	2,398
役員退職慰労引当金	43	43
資産除去債務	46	46
その他	3	323
固定負債合計	5,071	9,091
負債合計	2,809,977	2,866,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	16,026
利益剰余金	89,696	93,489
自己株式	△506	△6
株主資本合計	104,371	119,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,783	7,094
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	6,939	7,249
純資産合計	111,310	126,759
負債純資産合計	2,921,288	2,993,291

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	1,715	3,918
借入有価証券代り金利息	1,344	1,503
受取手数料	216	442
有価証券貸付料	3,475	3,674
その他	4,056	2,186
営業収益合計	10,808	11,725
営業費用		
支払利息	2,369	2,147
支払手数料	433	607
有価証券借入料	2,614	2,655
その他	15	8
営業費用合計	5,432	5,419
営業総利益	5,376	6,306
一般管理費	4,518	5,025
営業利益	857	1,281
営業外収益		
受取配当金	194	274
その他	56	101
営業外収益合計	250	375
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	1,108	1,657
特別利益		
投資有価証券売却益	136	—
負ののれん発生益	—	4,409
特別利益合計	136	4,409
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	118	0
合併関連費用	—	55
支社移転費用	—	323
減損損失	—	110
特別損失合計	119	495
税引前四半期純利益	1,125	5,571
法人税、住民税及び事業税	250	51
法人税等調整額	141	324
法人税等合計	392	376
四半期純利益	732	5,195

※ 1株当たり四半期純利益 25年3月期第3四半期 7円88銭 26年3月期第3四半期 51円19銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。